

最近の道内経済動向

○道内景気は、緩やかに持ち直している。

○先行きは、持ち直し基調が続くと見込まれるものの、海外情勢をめぐる不確実性には注意を要する。

(注) 基調判断は2025. 12. 22時点で入手可能な主要経済指標を参考とした(10～11月実績が中心)。

●個人消費は持ち直しつつある

10月の供給側の統計(インバウンド向けを含む、商業動態統計など)をみると、百貨店・スーパー(既存店、前年比+2.0%)は22年3月以降、増加が続いている。また、コンビニエンスストア(同+1.8%)は24年10月以降、増加している。新車販売台数(軽含む乗用車)は前年と同水準を維持した。なお、家電大型専門店(同+14.4%)はパソコンの買い替え特需などにより、前年を大幅に上回った。需要側の動きをみると、家計の消費支出額(10月の家計調査を基に算定)は前年比+7.2%と2ヵ月ぶりに増加した。

(注) 既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所を指す。

●観光は過去最高水準で推移している

道内への外国人入国者数(11月:16.9万人)は前年比+26.6%と持ち直した。また、来道者数(10月:132.0万人、国内交通機関経由)は同+2.0%と24年6月以降、前年を上回っている。外国人入国者数、来道者数ともに、過去最高水準で推移している。

(注) 外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人数。来道者数とは、国内路線(航空、JR、フェリー)利用による旅客数(国内客と道外で入国手続きした外国人客)を指す。

●住宅建築は弱含んでいる、設備投資は持ち直しの動きがみられる、公共工事は高水準で推移している

新設住宅着工戸数(10月:2,469戸)は、前年比▲3.6%と7ヵ月連続で減少した。建築基準法などの改正による影響を受けて、住宅着工戸数は弱い動きが続いている。主要な利用関係別にみると、分譲住宅(同+90.0%)は増加したものの、持家(同▲9.5%)や貸家(同▲15.9%)などが減少し、全体を押し下げた。分譲住宅の内訳は、戸建て(同▲6.2%)が減少した一方、マンション(同8.2倍)は大幅な増加となった。

日銀札幌支店が12月15日に公表した企業短期経済観測調査(北海道分、12月調査。以下、短観)の設備投資額[ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額(除く土地投資額)]をみると、25年度は全産業が前年比+11.7%、製造業が同+20.5%、非製造業が同+6.5%となった。

公共工事出来高(10月:2,262.9億円)は、前年比▲3.1%と2ヵ月連続で減少した。公共工事の契約ベースである公共工事請負金額(11月:209.3億円)は同▲14.9%と2ヵ月連続で減少した。もっとも、北海道新幹線の札幌延伸工事などが下支えし、均してみれば、出来高、請負金額ともに高水準を維持している。

●生産は一進一退の動きとなっている

鉱工業生産(10月)は前月比▲0.8%と、4ヵ月連続で低下した。「輸送機械」(同+5.4%)などが上昇した一方、「鉄鋼・非鉄金属」(同▲24.8%)では、一時的な原料供給トラブルにより低下した。

●輸出は持ち直し基調にある

通関輸出額(11月:445.9億円、速報値)は、前年比+9.6%と5ヵ月連続で増加した。「自動車の部分品」(同+17.4%)が米国向けを中心に増加し、全体を押し上げた。他方、「魚介類・同調整品」(同▲3.8%)は東南アジア向けが堅調に推移した一方、米国向けが減少し、5ヵ月ぶりに前年を下回った。

●雇用情勢は人手不足感の強い状態が続いている

10月の有効求人倍率(原数値、パート含む常用)は、0.94倍(前年差▲0.03ポイント)と3ヵ月連続で低下した。一方、日銀札幌支店が12月15日に公表した短観をみると、雇用人員判断DI(「過剰」-「不足」)は、全産業で▲48と過去最低に近い水準となっている。

道内における設備投資計画について

2025年度における道内企業の設備投資計画は、調査機関ごとに対象企業の選定基準は異なるものの、いずれの調査でも、前年を大きく上回る見込みとなっている。生産能力の増強や、人手不足を背景とした省人化などの投資が計画されている。

日本銀行札幌支店「短観」

(前年比・%)

	2024年度(実績)	2025年度(計画)
全産業	3.9	11.7
製造業	8.8	20.5
非製造業	1.3	6.5

北海道財務局「法人企業景気予測調査」

(前年比・%)

	2024年度(実績)	2025年度(計画)
全産業	16.5	18.2
製造業	19.6	18.9
非製造業	15.2	17.9

(注1) 日銀短観の調査対象は「電気・ガス」を除く資本金2千万円以上の道内企業。道外への投資、ソフトウェア・研究開発投資を含み、土地投資額を除く。

(注2) 法人企業景気予測調査の対象は、資本金1千万円以上(「電気・ガス・水道」「金融・保険」は資本金1億円以上)の道内法人。道外への投資、ソフトウェア投資を含み、土地購入額を除く。

(出所) 日本銀行札幌支店「企業短期経済観測調査(25年12月調査)」、北海道財務局「法人企業景気予測調査(25年10～12月期)」